

『自分たちの命も暮らしも、自分たちで守り合う』
それしかないことをお伝えしたいと思います

2024年元旦、能登半島地震が発生しました。その後報道される被災地支援の様子をうかがっていましたが、東日本大震災時等と比べ、支援の進みは遅く感じられました。

後日、軍事通の学識者(安全のために匿名とします)から、「今回は、自衛隊の中で一番の精鋭部隊と評される部隊が動いていません。なぜなら台湾総統選に絡んで台湾有事が起こるかもしれない。その際に日本の首都防衛を考えておかなければならない。だから精鋭部隊ではなく、地方の部隊に可能な範囲で出動させることになった。」という情報がもたらされました。

その情報が事実かどうかは私たちには確かめようがありませんが、しかし東日本大震災時と比べ、被災エリアも被災人口も少ないはずなのに、支援の進捗が遅いと感じざるを得ません。

東日本大震災発生時(地震発生後数十分)においても、似たようなケースがあったようです(アメリカ大使館出入りの方からの情報です)。津波の第一派が沿岸に押し寄せようとしている時、米軍のヘリ部隊は東北沿岸上に並び、日本政府・自衛隊に対し「沿岸部の小中学校グラウンドにヘリコプターを下ろして可能な限りの人を避難させることができる」と緊急連絡を送ったそうですが、日本のおかれている微妙な状況下で、日本政府はその申し出を断ったそうです。

ここで申し上げたいことは、「国・行政は必ずしも本当のことを言えない、時と場合によっては、国民の救助より優先しなければならない事項があるかもしれない」ということです。

これは災害時だけではなく、世界に類をみない超少子高齢化、その中で「介護認定がどんどん重度になり、介護を受けたいと思っても受けられない」とか「入院しても長期は許されず、すぐに退院させられる」という状況が増えています。でも国・行政は財政破綻の危機を理由に、どんどん福祉・医療サービスを受けづらくする一方です。

従って「国・行政を信じすぎることは危険であり、国民は常に自分たちで自分たちを守ることを意識しておかなければならない。」ということなのです。

しかし自分ひとりだけで自分の命や暮らしを守ることができるでしょうか。この冊子の1頁でもご紹介したように「仲間」や「ご近所さん」や「地域の方々」と力を合わせなければ難しいのではないのでしょうか。

現時点で私たちは、消費生活協同組合という制度を活用した「支え合い生協」を設立し、それによって災害時や要介護時の危険回避・緩和を目指す以外にはないという結論に達しました。

組合の実現に向けてはまだまだ長い道のりや幾多の困難が待ち受けていることですが、今はそれ以上の案や目標が見当たらないというのが実情です。

チームLODEでは、
コミュニティ・ディベロップメントの
お手伝いをさせていただきます。
是非お気軽にお問い合わせください。

〒730-0011 広島市中区基町18-1-1024
特定非営利活動法人咲良の会(チームLODE事務局)
理事長 大西 千佳
理事 岩手県立大学総合政策学部教授 倉原 宗孝
電話:082-205-3343 FAX:050-3101-3330

この考え方に賛同していただける方、或いはご意見をお持ちの方には、是非ともご一報いただければ幸いです。

各地の自治会・町内会や自主防災会等の皆様へ
各地の高齢者介護福祉・障がい者福祉関係者の皆様へ
各市区町村社会福祉協議会の皆様へ
各市区町村自治体危機管理部局の皆様へ

“瀕死の地域コミュニティ” における実践活動の報告

超高齢化コミュニティにおける
「防災・見守り・看取りの互助組織づくり」のための
協働・技術移転モデル事業

2024年1月、能登半島地震が発生しましたが、東日本大震災当時と比較して行政の支援は明らかにそのスピードも規模も遅れている感が否めません。防災だけではなく、介護ワーカー不足によって、全国各地の高齢者施設に「使えない空きベッド」が増えています。また厚労省推計を上回るスピードで死亡者が増えています。団塊の世代が後期高齢者となり始めたので、私たちはこれから10年~20年の間に、恐ろしいほどの多死時代を経験することになるでしょう。超少子高齢化の時代、“看取られない死”を迎えなければならない高齢者は確実に増えることでしょう。病院はもう長期入院させてはくれません。そしてコロナ当時の「お見舞いや面会の禁止や制限」が残った形の病院も少なくないのです。防災も、高齢者の介護や看取りも、行政にこれ以上期待するのは無理です。加えて、転職が珍しくなくなった人材流動時代の昨今、「本人や家族の生活・生死を会社が面倒見てくれる」という時代も終わりました。もはや役に立つか立たないかはさておき、他に頼れるのは地域しか見当たりません。この冊子は、「自治会さえも結成されていなかったコミュニティ不毛の地」における4年間に及ぶ悪戦苦闘の活動について、その流れや現時点における到達点をまとめたものです。到達点そのものは、まだ自慢できるものではありませんが、同じような悩みや課題を抱える多くの地域の皆様方に、多少はご参考にいただけそうな内容となっているのではないかと自負しております。多くの皆様からご意見やご感想をいただきましたら幸いです。



2024年3月特定非営利活動法人咲良の会(協力:岩手県立大学総合政策学部倉原研究室)

この冊子は2023年度日本郵便の年賀寄付金助成を受けて作成しました。

要点その1：「動機」

活動を根底から支えるのは「動機」です。多くの参加者が心から強く確信できる動機が重要です。

一昔前、「地域活性化」などという言葉が、全国のまちづくり現場で踊っていましたが、何を活性化するのでしょうか。人の数が増えれば活性化なのでしょうか。来街者が増えれば活性化なのでしょうか。商店街の売り上げが増えれば活性化なのでしょうか。住民の多くが株に投資して金融資産を増やすことができれば地域は活性化するのでしょうか。原発を誘致することで地域住民の勤め先が増え立派な施設が建設されたら活性化するのでしょうか。

一体、活性化とは何なのでしょう。この程度の言葉で市民は真(芯)からの熱意を持った活動はできないでしょう。我欲を動機にしても、いずれ問題が生じることでしょう。

2021年、多摩ニュータウンのある団地にお住いのある男性(80代)が亡くなりました。

その団地には自治会はありません。

「コミュニティ活動なんて煩わしい」、若い頃そう考えた彼は、自由気ままな団地暮らしが気に入っていたとのことでした。亡くなる少し前、訪問ヒアリング調査の機会をいただき、直接お話をうかがうことができました。彼は残されたわずかな体力を振り絞り話してくれました。

「若い頃は、自治会なんて面倒だなあと思っていたのだけれど、今老いて、病に倒れて、誰も頼れる人が周りにいなくなって、しみじみと感じるんだ。昔のような隣組が欲しいなあって」。そう感じた彼は、80歳を迎える少し前に、仲間を募り、「自主防災会」を結成しました。「自治会までは必要ないかなあって思ったのだけれど、災害だけは隣近所が助け合わないとどうにもならない。だから自主防災会は要るなあって思ってたんだ。でも、今は、隣組が欲しいって思うよ」。

この彼の言葉が契機となって、多摩ニュータウン豊ヶ丘地区では、地域住民がつながりあうための「自治会」づくり、そして支えあいの仕組みづくりを模索していくための「地域NPO」づくりが進みました。

彼は、人生の最終節に至って、「仲間」や「人と人の繋がり」ということに、価値を見つけることとなったのでしよう。私たちは、彼のその思いを「共有すべき価値観・動機」として据えることとしました。加えて、「仲間となれる人々ひとりひとりの人生の価値を守る」ことも重要ではないかと考えるに至りました。

我々の活動は緒についたばかりで、まだまだ事例となるには遠く及びませんが、今からコミュニティづくりに取り組みたい、地域防災活動に取り組みたい、見守りあいやさらには看取りまで考えられる仕組みを作りたい等とお考えの方に、この冊子や別冊をご覧くださいと思います。

そして、ご意見・ご感想等をいただけましたら幸いです。



頼るところが地域しかないというのなら、「コミュニティ・ディベロップメント」しかない それは「住民主体型まちづくり活動」と呼ばれます。

昨今、自治体が「災害時避難行動要支援者避難計画」の類に取組む事例が増えてきました。このこと自体は喜ばしいことではないかと受け止めておりますが、その内容を見ると、大半は“アリバイづくり的な計画(実効性があるかないかはわかりませんが、とりあえず策定しました)”や、一方「自治会や自主防災会に対して地域の要支援者名簿を渡したが、その後の具体的なフォローは弱いというような状況」が多いものと思われる。

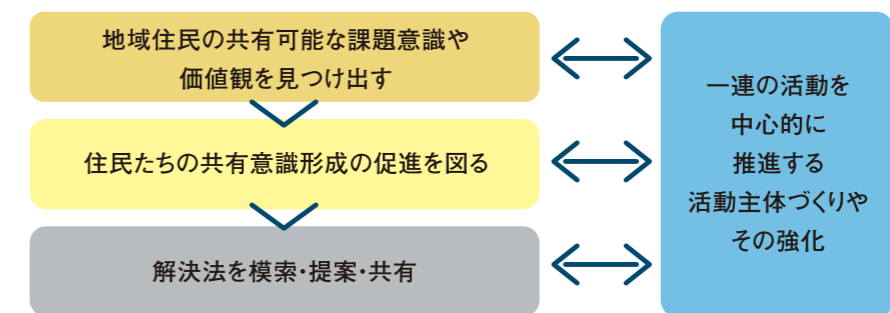
名簿を渡された自治会・自主防災会側も何をしていいのかわからないケースが多いのです。それは、今の時代、地域コミュニティ組織が形式・形骸化していて、住民ニーズから離れてしまっていることによるものではないでしょうか。

今、この状況下において、私たちは、愚直ながらも「コミュニティ・ディベロップメント」しかないと申し上げたいと思います。

コミュニティ・ディベロップメントとは、直訳するならば「コミュニティを開発・活性化する」ということです。専門的には「一定の地理的範囲・あるいはそこに住む特定の課題を抱えた人々(=コミュニティ)に対して、メンバーの集団的行動を基盤として、経済的、社会的、環境的、文化的な問題の解決を図るプロセス」と表現される活動で、欧米や発展途上国では一般的ともいわれる言葉ですが、日本ではまだ市民権を得られていない用語といえるでしょう。日本では「まちづくり」という言葉に近いものと思われそうですが、まちづくりがハード面での整備・開発をも包含しているのに対し、コミュニティ・ディベロップメントはむしろソフト面での取組みが中心といっても過言ではないでしょう。いずれにしろ日本においてコミュニティ・ディベロップメントは、まだ十分には認識されていません。コミュニティ・ディベロップメントの現場においては、下図のように、まず地域住民の共有可能な課題意識や価値観を見つけ出し、それに対する住民たちの共有意識形成の促進を図りつつ、解決法を模索・提案し、併せてそれら一連の活動を中心的に推進する活動主体づくりやその強化に取組むということが基本になると考えられます。解決策の模索の段階で既成の制度活用を提案することになる可能性は少なくありませんが、初めに「既成制度の活用ありき」から活動をスタートさせることは失敗に繋がることなくないことから、注意しなければなりません。

例えば、高齢者介護問題等の分野では、各地域に「地域包括支援センター」なる機能が設置されています。

地域住民たちの検討によって、「この仕組みを改善して活用しよう」という場合はいいのですが、活動のスタート時点から「地域包括支援センターの活用を図る」という目標が設定されるのはいいとはいえません。



「型計画」VS「帆船航海術的まちづくり活動」

行政の計画(各部署の計画)は、そのほとんどが「型計画」と呼ばれるものです。

型計画では、事前に「計画の目的」、「事業内容(取組・実施項目)」、「事業期間」、「予算」、「事業執行体制」等を検討して確定します。そして多くの場合、それらを変更することは難しく、変更する場合も多くの会議や事務手続き等を要します。

この「型計画」を住民活動に持ち込むとどうなるでしょうか。

私たちは、2022年に多摩ニュータウン豊ヶ丘地域で「地域で初めての自治会」を設立しました。しかしその後、その活動は、次のような硬直的とも受け取られる運営方法によって、停滞というべき状況を迎えました。

役員を集め事前役員会を招集、正式な役員会の議題を確定し、式次第を整えた後に正式な役員会を開催する。役員会で議決を得た内容に関して、議事録を作成し、その後必要な場合総会開催の議案を作成し、住民に開催案内を送る。開催案内によって集まった住民たちが総会で会としての意思を議決して決める。

加入世帯が数百もあるとか、加入率が8~9割を超えるような自治組織であれば、このような手続きを踏む時が必要になることもあろうが、まだ加入率が1割内外で加入世帯も100世帯未満の弱小自治会だと、事務手続きにマンパワーを割くよりは、実質的活動に注力すべきではないでしょうか。

現在は、その「組織病・組織ごっこ」状態から脱するために、再度シンプルな仕組みに改めるべく、リーダーたちが汗を流しています。

一方、私たち咲良の会が幾多のコミュニティ・ディベロップメント現場の経験を通して薦めるのが「帆船航海術的まちづくり活動」です。別名アクション・オリエンティッド・プランニング(Action Oriented Planning: 実際行動から次なる行動計画の指針を導き出す)という考え方のものです。

住民組織には、行政のように大きな予算も組織もありません。その状況下で、「議案づくり」・「議事録づくり」・「会議案内」という紙の手続きに熱を入れても得られる成果はさほど無いと思われます。

帆船の航海では、その時々潮の流れや風の向きに左右されます。当初は予定していなかった「寄港地」に立ち寄り、水や食料や新しい人手(船乗り)を集めなければならない時もあるでしょう。

そして、「常に海図を読み、現時点における最善の進路や速度を判断し、即行動に移す」姿勢を保持しなければ船の安全や乗組員の命を危険にさらしてしまいかねません。要するに、地域課題を改善するというミッションを潰しかねないのです。

よって、ミッションを遂行するためには、「行政や権力を持った既存団体・システムの盲目的な下請け機関になってはいけない」ということ、そして「この地域、この暮らしにとって大事なことを、守るべきことは何かを常に確認し続ける」ことが重要です。



まずは1手目、「サードプレイスの設置」

サードプレイスとは、自宅でもない、会社・学校でもない、第3の居場所という意味の言葉です。

昨今、コミュニティ活動では、このサードプレイスが非常に重要となります。私たちの多摩市豊ヶ丘地区の活動では、地域活動リーダーが自己負担で商店街の空き店舗を借りて、その一部をコミュニティスペースとして提供してくれました。

毎日朝の時間だけはオープンさせ、あとは土日に開放するというスタイルをとりました。

当初、サードプレイスにはほとんど人は集まってきました。しかし、スペースの前で屋台飲食の提供イベント等を重ねていくうちに、徐々に住民が集まり始め、今年度後半には委員会(毎月1~2回土曜日に開催)の後の懇親会の際には、毎回10名以上の住民が顔を見せ、懇談するようになりました。最高85歳の高齢者、難病や障害を持つ方、親の介護に悩む方、一人暮らしの女性、読書好きでスマホを持たないが故に学校で除け者にされる小学生とその親、配偶者に先立たれ一人暮らしとなった中高年の方、以前看護師やケアマネとして働いていた方、多摩市内で一番評判がいいと言われるケアマネさん、介護福祉関係の仕事に携わっている方、鉄道の知識が豊富な方、釣りの名人でカエルの写真を撮影するのが趣味の方、市議会議員、まちづくり専門の大学教員、地域社会学専門の大学教員、こうした様々な層の方々が集まるようになりました。

今では月に1~2度の委員会後懇親会の日を楽しみにしている方もいらっしゃいます。

サードプレイスでは、「グループ傾聴」の場であることを大事にしなければなりません。

社会的地位や経済的優位性を見せびらかすような方を特別扱いしない(可能であればご遠慮いただく)参加者はみんな横並びの水平目線の関係を保つ。リーダーだから、学識者だからと上から目線で発言しない(そうできない人にはご遠慮いただく)一人一人が抱える悩み、大事にしている思いにできる限り耳を傾け、共有を図る。

多摩豊ヶ丘のサードプレイスは、『ゆたか庵』と名付けられましたが、金銭的な豊かさではなく、心を開いてみんなと語り合える「関係性の豊かさ」を目指すところとなりました。

「庶民の、庶民の手による、庶民のためのまちづくりの拠点」、その初期スタイルが確立できたと自負しています。



2手目は「飲食系・賑やか系イベント」

行政や社協がイベントを開催しても「30人集まれば上々」というレベルが多摩市豊ヶ丘地区の実情です。人が集まらないのです。

そんな中で、私たち活動でも参加者の輪を広げたいと考え、「サードプレイス前の屋台」や「サードプレイス前での季節のイベント(多摩市内で伝承に取り組む獅子舞・お囃子保存団体の演舞)等」に取り組むこととなりました。

豊ヶ丘の閑散とした商店街は通行人も疎らで、訪問者数は相変わらず少ないのですが、それでも足を止めて「ここは何をしているところですか」とサードプレイス「ゆたか庵」に入ってくれる人、さらにはそこから「ゆたか庵」の集会メンバーになってくれる方も出現する等、一定の効果はあったと考えられます。

ただ、飲食やワゴン販売などのいわゆる“賑やか系イベント”が、まちづくり、とりわけコミュニティ・ディベロップメントにどれほど役にたつかと考えるならば、あくまでも“人材をキャッチする、その出会い機会のひとつ”ではないかと思われます。どれほど人が集まろうが、ここで街や暮らしの課題を話題に話が咲き、その後の実際活動につながっていく人材の確保に繋がらなければ、屋台系・ワゴン系イベントはそれこそ“単なる賑やかし”にしかならないと考えます。



一方、伝承芸能イベントに関しては、「多摩ニュータウン開発時に一網打尽のごとく地域から消されてしまった神社を中心とするコミュニティ・祭り」を細々とでも長く維持・保存する役割があると思われます。現時点での注目度は決して高くはないと思われますが、将来多摩ニュータウンがニュータウンっ子たちの故郷となっていくためにも、故郷の芸能文化として保存していく意義が少なくないと考えられます。



次なる3手目は「高齢フレイル期・ターミナル期対策学習会」

開発後50年を迎え、高齢化の波が押し寄せる多摩ニュータウンの中でも、豊ヶ丘地区は高齢化率が高く、今後のコミュニティや居住環境の維持が懸念されています。災害は突然やってきて地域に大きな課題を残していくのですが、一方で高齢化による介護や看取りの問題はじわりじわりとやってくる地域課題といえます。そして災害とは違って、こちらは確実にやってくる課題・問題です。

これまで自治会さえなかった希薄な地域コミュニティの超高齢化豊ヶ丘地区の中で、高齢住民たちに「安心して自宅で死を迎えることができる可能性や、地域の中で見守り看取られることの可能性」を認識・意識してもらうための啓蒙を行うとともに、その中でリーダー層として、或いはワーカーとして活躍してくれる住民層を発掘・育成していくための学習会を3度開催しました。

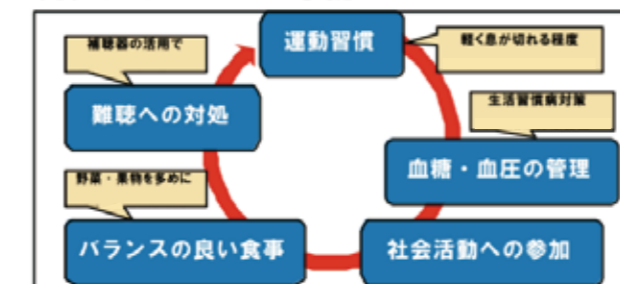
フレイル期とは、健康な状態から下降し要介護状態に到るまでの期間であり、またターミナル期というのは、死が間近な状態の期間のことです。

高齢者が多い豊ヶ丘の住民にとって、非常に大事なテーマなのですが、学習会への参加はほとんどが女性で、男性参加者は非常に少数でした。ある男性(参加しなかった)からは「死なんて暗いことは考えたくない。楽しいこと、明るいことなら参加したいが、介護や死は暗いから参加したくない。」と断られました。どうやら、多くの男性に共通する特徴のようで、このテーマに関しては今後とも男性の参加が課題になると思われます。ただ、既に多くの特別養護老人ホームなどで介護ワーカーが不足施設を定員一杯稼働させられないという状況がますます深刻になりつつある現在、身近に潜在するはずの介護ワーカー経験者人材を発掘して「今介護してあげる側もいずれは介護される立場になる。だから今が介護に貢献するとともに、次に介護してくれる世代を育てていく活動・事業に参加しよう。」というモチベーションを植え付けて行かない限り、超高齢化のニュータウンはおそらく介護地獄のような世界になってしまうのではないかと、その危機感は今後も訴えていかなければなりません。

そのための仕組みとして、現在の「地域包括ケアシステム」では甚だ不足で心許ないことから、公助に頼るばかりではなく、「介護・看取り支えあい組合(仮称)」のような共助システムを作っていかなければならないと思われます。



認知症はどうやって予防するの？



いろいろ試したけれど、どれもイマイチという時は・・・
 「一点集中・重点集中突破」でチャレンジする！
 多摩豊ヶ丘では「富士山噴火による降灰災害」のようです

超少子高齢化団地の多摩ニュータウン豊ヶ丘では、防災や介護・孤独死の問題、それら見守り福祉の問題、そして学校廃校や子育て施設の撤退危機、商店街衰退やスーパーの撤退危機等、様々な暮らし環境課題を抱えています。

当会では、防災、介護・孤独死等高齢者問題、そして子育て環境の確保等に関して、地域に投げかけ、住民(高齢者)の参加を呼びかけてきました。

しかし、この街(豊ヶ丘)では「人が集まらない」のです。例えば行政や社協が旗振りして集会を呼びかけたとしても1回で30人の参加者を集めることは容易ではありません。

私たちの活動においても、「自治会を設立するための総会」でやっと参加者30人を集められたのですが、その壁を超えることは難しいと感じていました。

“何十年間も、自治会さえ設立できなかったコミュニティの希薄なまち”が豊ヶ丘だったのです。なので、先に報告したように、「自由な寄り合い場所・コミュニティの拠点」を設置しても、「高齢者の介護環境や看取りに関する勉強会」を開催しても、この壁(30人の壁)を超えることはできませんでした。

こうした様々な課題を感じる中で、「あれもこれもではなく、一点集中突破型の投げかけ」にチャレンジすることにしたのですが、その「一点集中テーマ」に選んだのが「富士噴火による降灰災害」でした。

結論から言えば、これは正解だったと思われます。

「防災」ではなく「富士噴火」という言葉を用い始めてから、住民の反応が強くなったようです。

なぜ富士山噴火なのか

誰にとっても防災が「不要だと言えないテーマ、反対できないテーマ」だからです。

そして首都直下型地震でもなく、東海・南海トラフ連動型大震災でもなく、また大雨による多摩川の氾濫でもなく、富士山噴火による降灰災害を選んだのは、次に示すように、それが最も多摩ニュータウン豊ヶ丘団地にとって大きな影響を及ぼす脅威であると思われるからです。

首都直下型地震や東海・南海トラフ大震災は、影響を受けなくはないと思われますが、URが建設した建物は堅固で、これらの住棟が崩壊・倒壊するような地震が発生するならば、おそらく市内・都内の多くの建物が崩壊・倒壊すると思われる。

多摩川が氾濫するような大雨災害が発生しても、比較的標高の高いニュータウン団地では浸水被害は起こり得ないと思われる。

富士山噴火による降灰が起こると、道路・鉄道・空港等、ほとんどの交通機関を麻痺させることとなり、物流機能不全による食料品など生活必需物資にも不自由することが予想される。また、電気も水道も止まり、江戸時代と同様な噴火であるならばそれは半月も続くことになる。

富士山噴火による降灰災害が起こると
 多摩や首都圏では・・・



富士山が噴火? そんな馬鹿な! こうお考えの方は徐々に少なくなってきたことでしょう。
 東京都でもこの数年、富士山噴火時の対策に関して真剣な検討が開始されています。そして、もし噴火した場合、富士山から東側に位置する首都圏には深刻な被害が起こるものと懸念されています。



富士山はこの数千年間、およそ200年～300年の周期で噴火を繰り返している活火山なのです。そして前回の噴火が1707年の宝永噴火。今から約300年前になります。もう噴火は明日起こっても不思議では無い時期に入っているのです。



微細なガラス質の粉末と言われる火山灰は、人の目の中に入ると角膜を傷つける恐れがあります。鼻や口から入ると肺や気管支を傷める恐れがあります。
 また、火山灰が水源地に降ると、水源が汚染され飲料水が不足する恐れもあります。



空気や水だけではありません。
 電気が止まる可能性が大きいと予想されています。
 エレベータに依存せざるを得ない高層階にお住いの方にとっては大変な事態が起こってしまいます。
 エアコンのフィルターが火山灰で目詰まりを起こしたり、パソコンやスマホも微細な粒子である火山灰が入り込むと故障してしまう恐れがあります。



噴火が始まったら、首都圏から逃げればいいのかとお考えの方もいらっしゃるでしょうが、簡単にはいきません。火山灰が2～3ミリ積もるだけで電車は運休になるそうです。飛行機やヘリはエンジンに火山灰が入ると墜落する危険性があるので羽田も成田も全面ストップです。
 車も、高速道路は通行止めになり、市街地も信号が機能せず麻痺してしまうでしょう。何より、火山灰が積もった道路はパウダースノーの上を運転するよりも滑るので、四輪駆動車でも進めなくなる可能性があるのです。



住民の心に最も強い印象を残したのが「富士山の噴火」であった。

「富士山噴火に備える」このテーマに続き、
「要支援者宅訪問調査」
今後は「自主備蓄自治会」と「自主備蓄生協」を
目指します

「富士の噴火による降灰災害」、この言葉が住民に与えた影響は少なくなかったようです。当活動が富士の噴火への心配をアナウンスし始めたことを受け、夫を介護するAさんのお宅（高齢者夫婦世帯）が水や食料の備蓄、そして発電機の用意等、「自宅避難」の準備を整えたという情報を入手しました。そこでAさんのお宅を訪問、要支援者を抱えるお宅の災害時避難生活・介護生活等に関してヒアリング調査を行いました。

その際、Aさんから「いつも学習会や『ゆたか庵』の集まりに参加したいとは思っているんですよ。でも寝たきりの主人を置いたまま出かけるのが難しいので、こうしてお話に来てもらえるありがたいのです。」という言葉をいただいたことから、「豊ヶ丘は高齢者が多いので集会を開いてもなかなか人が集まらない。しかしこちらから出向いて訪問調査に伺うならば、話をしたい方は大勢いる」ということに気づかされました。

Aさん宅への訪問調査を皮切りに、Bさん、Cさん、Dさん、Eさん、Fさん、Gさん等、訪問インタビュー調査を重ねたが、「高齢ゆえ歩くのが億劫で集会に出かけられない」、「暖かい時はいいけれど寒い日には出かけられない」、「仕事を持っているとなかなか参加できない」等の事情をうかがえたことから、私たちが「人が集まらないのはコミュニティに関心の薄い住民が多いからではなく、高齢等で出て来づらい方が多いからだ。今後は集まるだけでなく、訪問して説明し、意見をいただくという行動に転換すべきだ。」と、今後の活動方針を見直すことができました。

ちなみにAさんのお宅では、災害への備え（寝たきりのご主人を介護しながら自宅避難生活を半月続けるための備え）の様子を見せていただくことができました。その様子は、他の地域住民にもチラシにしてお知らせしましたが、その内容の一部を紹介させていただきます。

特定非営利活動法人咲良の会では、豊ヶ丘4・6丁目自主防災会との協働で、「どのようにしたら大規模災害が発生しても、この多摩ニュータウンで避難生活を送り、生き残ることができるか」を真剣に考えて「自宅の避難所に取り組んでいる方」や「一人暮らしや要介護生活の不安を抱えながら災害発生時にどう対応しようかを悩んでいらっしゃる方」等に対し、訪問調査やインタビューを展開しています。

ここでは、「自宅の避難所に取り組んでいる方」の事例について、ご報告させていただきます。

1. 基本は「玄関の表示」、そして玄関下駄箱（避難開口部）の転倒防止です<写真省略>

●災害が発生した時、玄関に「無事です」または「救助（支援）してください」の表示を掲げてください。コミュニティが希薄だと言われる多摩ニュータウンにおいて、この玄関表示札は、「災害発生時におけるご近所の方々との最低限のコミュニケーション」です。

●訪問したお宅では、玄関の下駄箱の上に「転倒防止の突っ張り」が施されていました。地震の際、避難口ともなる玄関が開けられるように「開口部確保」することが重要になります。下駄箱が倒れないことが大事です。

2. 室内も「食器飛び出し防止」や「手すりつかまりポール」などの工夫<写真省略>

●地震の際には、家具の転倒防止措置だけでなく、食器棚からお皿やグラスなどが飛び出して割れると危険です。飛び出さないように留め具を付けると安心です。

●高齢期になると、介護保険支給を受けていなくても足腰は弱ります。いざという時に起き上がりやすいように、介護用品でもある「手すりつかまりポール」を設置しておくで安心です。



こちらのお宅で一番驚かされたのは、ベランダに置いてあったステンレスの水甕でした。2箇所に2個ずつ、計4個の水甕で100リットルを超える水道水を備蓄なさっていました。1日1人3リットルとして、家族2人で半月は籠城できる量を備蓄なさっていました。2リットルペットボトルを何本も備蓄している家庭は少なくありませんが、ここまでの量を備蓄されているお宅は稀有です。日本の水道水は飲んででも大丈夫な水です。この他、浴槽にもトイレ用としていつも水は溜められていました。

こちらのお宅では電気で動く医療機器を必要とする要介護者がいらっしゃるから、「蓄電式のバッテリー」と、そのバッテリーを充電するための「簡易型太陽光発電パネル」の両方を用意していらっしゃいました。素晴らしい準備状況だと思われそうですが、一点だけ懸念すべきことがあります。富士山噴火に伴う降灰災害の際には、おそらく太陽光発電パネルはあまり役に立たなくなる恐れがあるということです。そこで、「カセットガスボンベによる簡易発電機」を備えることもお勧めします。



このAさん宅の準備状況をお知らせしたチラシ配布ののち、少しずつ変化が起り始めました。

それまで防災活動にはさほど積極的ではなかった地域有力者（元社協理事）が自ら市行政の備蓄物資状況を調査し、その「質量ともにお粗末な状況」を確認・報告したことから、今後の地域活動の柱は、やはり災害に備えた備蓄（自助・共助としての自主備蓄）になりました。

この後、私たちは、自治会と自主防災会)の2つの場で、それぞれ自主備蓄を目指す組織（仕組み）づくりと活動を目指すことになりました。

【自治会では】

令和6年度に、豊ヶ丘自治連絡協議会から「豊ヶ丘自主備蓄自治会（仮称）」へと名称を変更し、防災備蓄一点にテーマを絞った自治会へと変更する。

【自主備蓄を目指す消費生活協同組合の設立へ】

これまで、高齢フレイル期・終末期の暮らしを支える「ニュータウン支えあい組合（仮称）」の設立をイメージしていましたが、自治会の動きとも合わせ、「ニュータウン自主備蓄組合（仮称）」の設立を目指すこととなりました。ただ、もちろんのことですが、災害に備えた自主備蓄だけでなく、高齢フレイル期・終末期支援のためのサービスをも包含した“支えあい事業”に取り組むことは言わずもがなです。

